



2006 - 春・秋

No.37/38 2006年春秋季合併号
(2005年7月-2006年6月)

UNCRD ハイライツ

Highlights

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニュースレターです。



第3回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース
豊田市足助町での現地視察

Contents

名古屋本部の活動 2

- 第34回地域開発国際研修コース
- 第1回アジアEST地域フォーラム
- 第2回都市環境と交通集団研修コース 3
- マニラにおける高度化基幹バスシステム (BRT) に関する研修コース
- 第17回顧問委員会 4
- 第1回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース
- 第7回、第8回ラオス地域振興研修コース
- スリランカにおける人間の安全保障アセスメントワークショップ 5
- カンボジアにおける人間の安全保障アセスメント会議
- 第3回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース
- 地域開発・地域住民主導による都市計画と住宅整備に関するセミナー／ . . . 6
- 研修教材作成のための現地調査
- ー地域開発国際研修コースフォローアップ事業ー
- 第4回中国西部地区国土開発研修コース
- 中国科学技術協会視察団来日
- 第3回中国西部地域における国土計画と農村総合開発研修 7
- ベトナム国家3R政策形成に関する協議会合
- 地方分権ワークショップ
- アジア太平洋地域における電子政府推進のための能力向上に関する . . . 8
- ワークショップ

防災計画兵庫事務所の活動

- 都市化に対応するコミュニティ防災 (CBDM) プロジェクト
- 学校の子供たちを地震から守るプロジェクト 9
- 「学校安全のための地震対策」国際ワークショップ
- パキスタン地震被災地の復興ワークショップ

アフリカ事務所の活動

- 第11回アフリカ地域開発研修コース
- 第8回エチオピア計画担当者対象研修コース
- ケニア計画策定実施研修ワークショップ 11
- ケニア地域開発計画研修ワークショップ
- ークワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスー
- エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ

ラテンアメリカ事務所の活動

- ボゴタ・クンディナマルカ地域開発委員会プロジェクト
- 都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修ワークショップ 13
- 都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修における導入モジュール
- 人間の安全保障アセスメントを活用したプロジェクト構築ワークショップ
- 広報活動** 14
- 第4回UNCRDスタディキャンプ
- 第4回UNCRDセミナー「世界はどうなっているの?人・自然・暮らし」
- 国連デー記念「おめでとう!国連バースデー」
- 第5回UNCRDセミナー「平和の構築と介入の正義」 15
- UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム
- 国際理解教育支援プログラム 16
- 講演・イベントへの参加

新スタッフの紹介



第4回UNCRDスタディキャンプ



ケニア計画策定実施研修ワークショップグループ討議



第34回地域開発国際研修コース 2006年5月18日—6月28日 名古屋、神戸、東京 ほか

本研修コースは、開発途上国で地域開発に携わっている政府や地方自治体等の中堅職員を対象に、地域開発戦略のための知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の交流を図り、視野拡大の機会を提供することを目的として、1971年の設立以来毎年春に開催されているものです。

第34回目を迎える今回の研修では、人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理に焦点を当て、日本の地域開発や様々な住環境の整備の事例を参考に開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国の地方自治体等職員の能力の向上を図りました。テーマである「持続可能な地域開発」の究極的な目標は、地域住民の福利厚生と安全を確保すること、という考えに基づき、地域に最も密着した地方自治体・地域社会・地域住民等が主体となった適正な役割分担・協力体制を目指すものです。研修には、ブータン、カンボジア、コロンビア、エチオピア、ケニア、ラオス、モンゴル、タイ、ベトナムの9カ国9名に加え、協同研修生として、愛知県、名古屋港管理組合から職員各1名が参加しました。今回の研修では、6つのモジュールに分けて、講義、ディスカッション、ケーススタディ、さらには日本の経験、特に中部地方の実例に学ぶための現地視察を行いました。また、研修生自身も自らの経験を紹介しつつ、自国における地域開発の課題や自らの職務における問題点、それらの解決に向けての取り組みについての発表を行い、より一層の知識や経験の共有化を図りました。各モジュールの内容は以下のとおりです。

(1) **人間の安全保障**：人間の安全保障の概念についての理解を深め、その概念を地域開発計画に組み込み実施することにより、持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威への抵抗力が強まり、社会的弱者の自立が促進されることを学びました。また、グループでの事例分析などを通じて、人間の安全保障の観点から自国の住民が直面しているさまざまな脅威の内容やその対応行動について検討を行いました。

(2) **環境マネジメント**：持続可能な生産と消費ならびに環境保全型交通体系に焦点を当て、持続可能な地域開発を推進するために不可欠な環境マネジメント、3R(リデ

ユース、リユース、リサイクル)の重要性を再確認した上で、具体的な施策や取り組みについて検討しました。日本の事例として、名古屋市の廃棄物処理施設や民間のリサイクル工場ではごみ処理やリサイクルについて、トヨタ自動車(株)では環境負荷を減少させるための産業環境管理や環境保全型交通体系について学びました。

(3) **防災管理**：UNCRD防災計画兵庫事務所を中心として、兵庫県庁、神戸市役所、人と未来防災センター、アジア防災センター、環境防災科のある兵庫県立舞子高校を訪問・視察しました。兵庫県や神戸市では阪神淡路大震災(1995年)の経験や教訓、震災後の防災・復興事業などについて学び、災害予防を取り入れた持続可能な開発について意見交換を行い、コミュニティレベルでの防災の重要性を再認識しました。

(4) **日本における地域開発**：今回、新しく取り入れたモジュールで、日本における地域開発の歴史ならびに現在の課題や問題点について学びました。現地視察として、愛知県庁、名古屋市役所、テクノプラザおかや(岡谷市)、セイコーエプソン(株)、小布施町役場、名古屋港管理組合を訪れ、地方自治体や現地に根ざした企業と地域振興や活性化に関する意見交換を行い、地域開発における課題を整理し問題解決のための方向性を検討しました。

(5) **住環境整備**：アジア各地における住民主導の事例を取り上げ、生活環境について安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性の5つの観点から分析し、住環境の改善・保全・活用のための施策を検討しました。また、東京都墨田区、岐阜県郡上市八幡、高蔵寺ニュータウンの3つの住環境整備の事例を取り上げ、実際に現場で取り組んでいる地方自治体関係者や地域住民の生の声を聞くことで、地方自治体と住民の協働手法を修得しました。

(6) **総括**：コース全体の総括を行い、

各モジュールで学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決していくため、「人間の安全保障に関する意識の向上、能力開発および行動計画策定(カンボジア)」や「ブータンにおける農村から都市への流入対策(ブータン)」などのアクションプランを作成し、発表を行いました。作成にあたっては、他の研修生やUNCRDスタッフとの議論やアドバイスを参考に、より具体的で実行性の高いプランを目指しました。

このほか研修生は、開発の背景にある日本の生活・文化や日本人について知るため、東知多ロータリークラブによる文化交流会にも参加しました。

研修終了時に実施した研修評価会では、研修生達からは「持続可能な開発についての理解が深まった」「講義や視察、ケーススタディを通じて学んだ日本や他の開発途上国の地域開発の経験は、自国の問題解決に大変役に立つと思う」といった感想や意見が多くみられ、研修目的は概ね達成されたとの評価を得ることができました。

UNCRDでは今後、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、現地でのフォローアップセミナーの実施を計画しています。



UNCRDでの事例分析

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究機関、企業、関係団体などおよび地域の皆様にも多大なご協力ならびにご支援をいただきました。

愛知県、愛知県名古屋市、岐阜県郡上市、東京都墨田区、長野県岡谷市、長野県小布施町、名古屋港管理組合、兵庫県、兵庫県神戸市、アジア防災センター、グリーンサイクル(株)、国連地域開発センター協力会、新日本製鐵(株)、セイコーエプソン(株)、独立行政法人都市再生機構、(財)豊田都市交通研究所、トヨタ自動車(株)、(財)名古屋国際センター、名古屋プラスチックハンドリング(株)、東知多ロータリークラブ、人と防災未来センター、兵庫県立舞子高等学校、フィリピン・マイグランツ・センター、NPO法人わっぱの会、UNCRDボランティア(順不同、敬称略)

第1回アジアEST地域フォーラム

2005年8月1日—2日 名古屋

愛・地球博関連事業の「環境と交通に関する世界会議in愛知」の一環として、UNCRDは、環境省、(財)名古屋国際センターと共催で、標記フォーラムを開催しました。このフォーラムは2004年1月に

開催された「アジアにおける環境と交通に関するマニラ政策対話」の提言に基づき、

(1) アジア地域の環境と交通に関連した問題について参加国間での定期的な政策対話を行うことにより、環境保全型交通体

系(EST)推進に向けた優良事例、政策措置、技術に関する情報の交換、(2)域内各国、特に開発途上国による環境面から見た持続可能な交通を推進するための国家戦略・行動計画の策定に関する指導・技術的助言の

提供、(3)現在進行中のESTに関連した地域レベル、国際レベルのプロジェクトとの連携の促進を目的として設立されたものです。

アジア13カ国(アセアン10カ国、日本、中国、モンゴル)の環境および運輸を所管する省庁の政府高官、上級政策担当者と専門家など100名以上が参加して、12のテーマ別セッション、ラオス、カンボジア、ベトナム政府代表者から各国のESTの取り組みに関する発表、主催国日本のESTの取り組みに関する発表、ネットワーク強化への合意形成、高度化基幹バスシステム

(BRT)に関するサイドイベントなどが行われました。最後にアジアにおけるESTの促進を提唱する「愛知宣言」が参加国により採択され、フォーラムが正式に発足し、ESTの推進に向けた協力体制が構築されました。



フォーラム参加者



フォーラムの様相

愛知宣言 (一部抜粋)

～アジアにおける環境面からみた持続可能な交通促進のための地域フォーラムの設立に向けて～

アジアにおける経済成長の継続が、交通需要の拡大につながり、自動車の急激な増加が環境や社会に影響をもたらすことが懸念されている。

そのため、環境面から見た持続可能な交通を促進するための方策をとることは、都市の大気汚染の低減など、健康の保全および改善だけでなく、温暖化ガスの削減、交通死傷者数の低減、交通騒音レベルの抑制、交通渋滞の緩和などの補足的効果をもたらすことも期待される。

中央、地方政府双方が、以下に示される環境面から見た持続可能な交通を構成する要素を盛り込んだ政策を立案し、実施していく際の支援のため、成功事例や有効な政策手段に関する意見、アイデア、情報を交換するためのフォーラムを設立し、また、国際・多国間機関、二国間機関、NGO、市民社会、学術機関、財団、民間企業などあらゆる団体との連携のもとに、環境保全型交通体系(EST)に関する分散型の情報ネットワークを形成し、協力しあうことに合意する。

(1)自動車交通がもたらす健康被害を軽減するための統合型の交通政策

を推進することなどの公衆衛生施策、(2)公共交通、内燃機関によらない交通、交通安全、環境規制を強調した都市計画などの土地利用施策、

(3)環境と人に優しい都市交通インフラ施策、(4)サービスの向上を通じて、公共交通の使用率を維持または増加させるなどの公共交通計画と交通需要管理(TDM)施策、(5)高品質のインフラの提供と歩道や自転車道を奨励するなどの内燃機関によらない交通(NMT)施策、(6)児童、老人、身体障害者などの弱者のニーズに対応したインフラを供給するなどの社会的公平とジェンダーの視点からの施策、(7)交通安全と道路維持施策、(8)道路沿道大気環境モニタリングとアセスメントの強化、

(9)モニタリングの改善や高品質の公共交通の推進などの交通騒音規制施策、(10)環境への負荷の少ない燃料へ移行するなどの燃料品質に関する施策、(11)排ガス規制、基準、および車検に関する施策、(12)情報基盤、啓発活動、市民参加の促進に関する施策

第2回都市環境と交通集団研修コース

2005年10月13日～11月15日 名古屋、鎌倉、東京 ほか



名古屋市内での現地視察

UNCERDは、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、環境保全型交通体系(EST)などの交通政策を通じた都市環境の改善を目的として、標記研修コース(全5回)を実施しています。第2回となる今回の研修には、ボスニア・ヘルツェゴビナ、カンボジア、チリ、中国、インド、キルギスタン、ネパール、ベネズエラから都市環境と交通に関わる行政官8名が参加し、大気環境管理、排気規制、車検、燃料品質、騒音規制、土地利用、人間と環境に優しい都市交通インフラ、交通安全などに関わるさまざまな課題を対象とした都市環境と交通についての講義、演習、日本や諸外国の事例を使つての事例発表、名古屋市や東京都などの行政機構、自動車製造工場、警察、

研究機関、車検場などの現地視察などを行いました。さらに、研修生の間で自国における都市環境と交通に関する経験・技術の専門知識に関する意見交換、課題の明確化と必要な対策・戦略に関する議論を行い、持続可能な交通の導入に向けての方向性を設定するためのアクションプランを作成し、政策立案・策定能力の向上を図りました。

交通需要の増大は社会経済的に不可欠ですが、環境保全と調和していく必要があります。研修生にはこの研修で学んだことを活かし問題解決を図り、持続可能な都市環境実現に向け積極的に取り組んでいくことが期待されます。

マニラにおける高度化基幹バスシステム(BRT)に関する研修コース

2005年11月28日～29日 マニラ(フィリピン)

UNCERDは、アジアにおける環境保全型交通体系(EST)推進を提唱する「愛知宣言」の理念に基づき、バス専用路線を使い地下鉄のような速さ・便利さを低コストで実現することが可能な新しい公共交通システムであるBRTの導入を促進するため、アジアの100以上の機関からなる大気浄化を目的としたネットワークであるクリーン・エア・イニシアチブ・アジア(CAI-

Asia)、ドイツ技術協力公社(GTZ)、フィリピン政府と協力し、マニラにおけるBRT導入に関する実施可能性調査プロジェクトを支援しています。

このプロジェクトの一環として、UNCERDは、CAI-Asia、GTZと共催で、マニラにおける効率的なBRTシステムの導入に向けた行政官の能力の向上を目的とした研修を実施しました。この研修には、

フィリピンの関連省庁より40名以上の職員が参加し、専門家による発表や参加型の演習や議論を通じ、BRTに関する業務計画、市場計画、政治的な手法、利害関係者分析、財政分析などについて理解を深めました。

第17回顧問委員会

2006年5月16日－17日 名古屋

UNCRDの実施事業の評価や今後の活動方針について2年に1回報告を行う顧問委員会が開催されました。アジア・アフリカ・ラテンアメリカおよび欧米先進国の専門家から構成された委員会は、小野川和延所長からUNCRDの活動全般について、各部署からそれぞれの活動についての報告を受けたのち、UNCRDの活動への支持を表明しました。また、会議終了後に委員長らは愛知県、名古屋市を表敬訪問しました。

出席委員
ジョン・F・ジョーンズ
(デンバー大学紛争解決研究所教授)
イサク・メロカ・ムベチエ
(ナイロビ大学人文・社会科学部長)
岡田 恒男
(東京大学名誉教授、日本建築防災協会理事長)
R・ラジャマニ
(インド政府環境省前次官)
モンシップ・S・タブキャノン
(タイ天然資源・環境省環境促進部長)

ジェイム・ガルベス・ヴァレンズエラ
(チリ地方自治体協会)
数田 仁一郎 (国際開発センター理事長)
アディル・カーン
(国際連合経済社会局社会経済統治・管理部長)
松田 教男
(独立行政法人国際協力機構中部国際センター所長)
森安 克美
(外務省国際社会協力部国連行政課首席事務官)
山本 隆裕 (外務省国際社会協力部国連行政課)

第1回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース

2006年2月6日－3月18日 名古屋、大分 ほか

UNCRDは独立行政法人国際協力機構 (JICA) と共催で、(1)人間の安全保障の観点から、既存の開発政策とプロジェクトの課題の明確化、(2)既存のプロジェクトの改善又はプロジェクト企画立案内容の向上のため、人間の安全保障に関する知識と技能の習得、(3)人間の安全保障の観点からの行動計画作成を目的として、標記研修コース (全5回) を開始しました。

第1回にあたる今回の研修は、ラオス、ミャンマー、フィリピンから7名の行政官が参加し、グローバル化の影響、女性と児童、持続可能な生計、自然資源管理、災害危機管理、移動する人々、大規模ダム建設と再定住の影響などをテーマに、参加型手法を盛り込んで実施されました。研修生は、

JICA、国連機関、国際・地域NGO、地方自治体、コンサルタント会社、大学などの専門家による講義や大分県における一村一品運動などの現地視察を行ったほか、参加型農村調査法 (PRA) やプロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) などの計画ツールの基礎知識と手法について技能習得ワークショップを通して学びました。

研修コース最後には、「安定した生計のために改善された共同体林業」「研修生の所属する機関および関係省庁の国内研修」「企画、投資計画策定、監視、評価の改善」「飲料水と衛生施設の改善」「教育機会の提供」のアクションプランが作成され

ました。

この研修の成果を活かし、人間の安全保障の理念が取り込まれたプロジェクトが形成され、地域開発が進められることが期待されます。



大分県での現地視察

第7回・第8回ラオス地域振興研修コース

2005年10月31日－11月11日 ボリカムサイ県 パクサン (ラオス)
2005年12月5－17日 ウドムサイ県 ムアンサイ (ラオス)

UNCRDは、独立行政法人国際協力機構 (JICA)、ラオス政府計画投資委員会 (CPI/DGP) との共催で、また今回は国連開発計画 (UNDP) ラオス事務所の参加・協力により、標記研修コースを実施しました。

ラオスにおいては、クバンレベル (郡以下の単位にグループ化された村落集団) での開発計画立案が地域振興のためには重

要であると認識されています。現在のラオスは地方分権の流れの中にあり、ラオス国家成長貧困削減戦略 (NGPES) の具体的実現のために、現場で携わる県郡役場職員の能力向上は重要課題となっています。この研修は、クバンレベルでの開発計画を担当する県・郡レベルの職員の能力向上を目的として実施しました。

これらの第7回目、第8回目となる研修において、開発計画に携わる郡職員の養成を担当する、県レベルの職員を対象とした研修 (研修実施者の育成) を行ないました。

第7回研修には、ボリカムサイ、チャンパサック、サバナケート、およびピエンチャンの4県から28名の研修生が、第8回

研修には、ホアパン、ルアンナムタ、ウドムサイ、およびポンサリーの4県から26名の研修生が参加しました。両研修とも、クバン開発の対象となっている村の農業、教育、衛生、社会基盤開発の4分野に焦点を置いた参加型計画の実習を行い、研修生は、各村における道路改善と農業生産性向上に関する計画を策定しました。

研修生の作成したアクションプランでは、この研修で習得した知識とスキルを更に広めることが提案されました。研修生の所管する県が行ってきた研修では、研修対象者の不適切な選考、研修期間やOJTの不足、効果的に知識を共有する能力の不足、女性の参加不足、インフラの欠如、村からの研修協力者の動員が不十分などの理由で、上手く行かなかった経験があります。今回作成されたアクションプランでは、今後新たに県が企画する研修でこうした弱点を克服することが盛り込まれました。



農村での計画実習 (第7回研修)

スリランカにおける人間の安全保障アセスメントワークショップ

2005年12月20日-21日 コロンボ (スリランカ)

スリランカは「人間開発報告書2005」において人間開発指数(HDI)が0.751を記録し、93位にランクされています。これは他の南アジア各国やアジアの中所得国と比較しても決して低い数値ではありません。しかしながら、今でも続いている内戦、国の一部における慢性的貧困、2004年12月に大きな被害をもたらした津波などにより、人間の安全保障が脅かされています。スリランカ国内の開発関係者も、緊急に人間の安全保障の問題に取り組む必要性を認識し、現行の政策、プログラム、プロジェクトをより人間の安全保障に配慮したものにすため、適切な枠組みの構築を促進しています。

このような背景から、UNCRDは、独立行政法人国際協力機構(JICA)スリランカ事務所と、標記ワークショップを共催しました。ワークショップには、政府機関、NGO、学術機関、二国間・多国間機関の関係者が参加し、経験や意見の幅広い交換を通して、スリランカの開発において人間の安全保障の視点を取り入れる必要性が再確認されました。

ワークショップでは、北部と東部における紛争、地方(農村)部の貧困、都市部の貧困、プランテーション労働者の生活状況、津波被災地域について取り上げられました。後の議論セッションでは、人間の安全保障の視点を既存の社会的影響評価に組み込む

方策、および「人間の安全保障レポート」(NGO「人道援助団体ネットワーク組織(CHA)」発行)の拡充の可能性について話し合われました。その他、貧困削減や紛争解決、慢性的な社会的弱者に対する政策に人間の安全保障の考え方を取り入れる必要があるということが確認されました。特に、政策実施の監視と評価が不十分であると考えられており、その改善の必要性が指摘されました。

UNCRDは今後とも、スリランカ政府やNGOなど関係機関と引き続き議論を重ね、人間の安全保障の視点の導入、人間の安全保障アセスメントの骨組みを構築していきます。

カンボジアにおける人間の安全保障アセスメント会議

2006年4月21日 プノンペン (カンボジア)

UNCRDは、カンボジア開発資源研究所(CDRI)と共催で、人間の安全保障の概念や重要性についての理解を深め、両機関が開催を予定している研修への協力を求めることを目的として、標記会議を開催しました。

この会議には、カンボジア政府農林水産省、経済財務省、保健省、内務省、土地管理・都市計画・建設省、計画省、農村開発省、女性省、独立行政法人国際協力機構(JICA)カンボジア事務所、NGOが参加しました。はじめにCDRIから、人間の安全保障の概念の起源とその発展について発表がありました。発表では、「UNDP人

間開発報告書1994」から2003年に人間の安全保障委員会(CHS)が発行した「Human Security Now」へ到るまでの経緯が説明されました。人間の安全保障概念が、カンボジアの発展における2つの不安材料である紛争と開発の両面の問題を対象としたものであり、カンボジアの開発に必要であることが強調されました。次にUNCRDから「カンボジアのための人間の安全保障アセスメントと研修」についての企画案の発表が行われました。この企画案に関し、参加者の間で、提案されている評価と、現在準備が進んでいる貧困分析、カンボジア人間開発報告書(NHDR)、ミ

レニアム開発目標(MDGs)、貧困削減戦略、国勢調査、国家社会経済開発計画(NSDP)との関係について積極的な議論が繰り広げられました。

アセスメントや調査分析を所轄している計画省が、この会議の中で、提案された人間の安全保障アセスメントへの参加に関心を示しました。さらに参加者からは、毎年実施されているMDGsと貧困削減プログラムの成果の監視への人間の安全保障の枠組みの活用や、人間の安全保障アセスメントの実施時に使用される指標の開発についても大きな関心が寄せられました。

第3回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース

2005年11月20日-12月17日 名古屋、神戸、高山 ほか

ブルガリアでは、人口の約15%が首都ソフィアに集中しており、経済的にも一極集中が見られています。そのため地方との所得や失業率の格差の大きさは安定した経済成長の妨げになるとの危惧があり、地方振興によるそれら格差の是正が模索されています。また、同時に中央政府主導による地域振興ではなく、地方自治体、地方民間団体、地方住民等の協働作業による独自の開発計画の立案・実施が期待されていますが、開発資金に乏しい上、協働作業の組織化・アイデア創出・情報発信方法などに欠けるという問題があり、その結果振興策を打ち出すことができない状態にあります。

こうした中、UNCRDでは2004年から、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、地域振興と持続可能な開発に関する標記研修コース(全3回)を実施しています。第3回となる今回の研修では、ブルガリア中央政府および地方自治体から10名の

幹部職員が参加し、地域振興と持続可能な開発をテーマに、講義、日本の事例の紹介、グループディスカッションを通じて、地域資源を活用した活性化を図るための各種施策等を検討しました。

また、実際の地域活性化のための方策に焦点をあて、理論的な講義だけでなく、岐阜県郡上市明宝の地域づくりの取り組み、白川村の世界遺産の保存・活用、高山市の観光振興策、愛知県足助町の観光開発などの地域住民主導を特徴とする地域活性化先進地の現地視察・調査を実施し、視察後に分析を行い調査報告書がまとめられました。

研修の最終段階で研修生は、「過去と未来の地平線を切り開くカザンラク」「すべての観光客が立ち寄るパベルバーニャ」「未来につながるトロヤンの伝統工芸-それは、私たちの昨日であり今日であり明日である」など、講義・視察で学んだ内容が生かされたアクションプランを作成し、発表しました。

ブルガリアへ帰国後も研修生は相互に連絡をとりあい、それぞれの地域の実情などについて情報交換を行いながら、アクションプランの実現に向けて取り組んでおり、日本での研修で得た知識・知見を自分の内面だけに留めることなく、職場の上司・同僚などと共有し、地域の発展に貢献しています。



岐阜県白川村での現地視察

地域開発・地域住民主導による都市計画と住宅整備に関するセミナー／ 研修教材作成のための現地調査 —地域開発国際研修コースフォローアップ事業—

2005年9月28日

ウランバートル (モンゴル)

2006年3月28日—4月5日

バンコクほか (タイ)

UNCRDは毎年実施している「地域開発国際研修コース」において、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修後に研修修了生の現場でフォローアップ事業を展開しています。第33回研修のフォローアップ事業では、モンゴルのゲル（放牧のための移動生活用住宅）地区で住民主導による住環境整備に取り組んでいる研修修了生を支援するため標記セミナーを実施したほか、タイにおいて推進されている住環境の整備や内発的な地域開発に関する事例調査を実施しました。

モンゴルでは1992年に市場主義経済へ移行して以来、急速な都市化が進んでいます。特に首都ウランバートル市では、農村部からの人口流入が加速度的に続いており、現在では国の人口の約半数が首都に集中しています。こうした事態にもかかわらず、



モンゴルでのフォローアップセミナー参加者

ウランバートル市における住宅建設が十分でないため、深刻な住宅難にさらされている一方、ゲル地区とよばれる貧困層による居住区が無秩序に拡大しており、衛生状態や治安の悪化を招いています。こうした事態を打開するため、現在アジア開発銀行（ADB）により住宅融資の提供、さらにはゲル地区の最貧困層を対象にした、インフラ整備や住宅改善、雇用創出を含めた包括的な住宅アクションエリアプラン（行動地区計画）が実施されています。第32、33回地域開発研修修了生はそれぞれ、こうしたADBのプロジェクトを住民参加のもとで成功させるため、コミュニティの参加と能力強化を促進することを目的としたアクションプランを作成しました。UNCRDはこれらのアクションプランの実現を支援するため、2004年9月に実施したフォローアップセミナーに引き続き、モンゴル建設・都市計画省と都市計画リソースセンター（UDRC）との共催で標記セミナーを開催しました。

セミナーには、建設・都市計画省や財務省職員、ウランバートル市やその他の自治体職員、住民組織の代表、大学教授など47名が参加し、日本の都市計画や防災管理に関する講義、日本のまちづくり事例の紹介、さらには住環境整備のための住民主

導によるファイナンス、地域資源を生かした内発的振興策に関する講義に引き続き、修了生によるアクションプランやその進捗状況についての発表が行われました。

今回のセミナーの共催者であるUDRCは、前回のセミナーでのUNCRDの提案を受けて修了生が自ら設立したNGOであり、アクションプランを実施する上で重要な役割を果たしています。ADBのプロジェクト終了後も、このNGOが中心となり他の組織と連携しながら、住民参加のもとで住環境整備が進められることが期待されます。

また、タイにおいては、日本の一村一品運動をモデルに実施されている一村一品（OTOP）開発政策と、コミュニティ組織開発機構（CODI）が行っている貧困層を対象とした小規模融資のネットワーク事業について調査を行うとともに、実際に特産品の開発・生産に取り組んでいる農業共同組合や住民グループが住環境整備に取り組んでいる現場への視察を実施しました。今回の調査内容については、タイ内務省コミュニティ開発部ならびにCODIの協力を得て教材としてまとめ、今後の地域開発国際研修やフォローアップセミナーなどに活用していく予定です。

第4回中国西部地区国土開発研修コース

2005年7月3日—30日 名古屋、北海道 ほか

中国では改革・開放政策のもと沿岸部の急速な経済発展が進む一方で、内陸の西部地区においては貧困問題の深刻化や生態環境の悪化という要因を抱え、沿岸部と内陸部、都市部と農村部の経済格差が顕著となっています。このような貧困・地域格差を是正するため西部大開発が国家的な重点課題として位置づけられました。

これらの問題に対処し、中国西部地域の持続可能な開発の必要性を鑑みて、UNCRDは2003年3月から独立行政法人国際協力機構（JICA）との共催で標記研修コース（全5回）を実施しています。中国西部地区における総合開発計画に携わる中央および地方政府の行政官15名が参加した今回の研修では、(1) 国土開発概論、(2) 産業政策の変遷と現状、(3) 地方都市における地域振興策、の3つのモジュールに沿って、講義、現地視察、グループ討論、スタディレポートの作成を通じ、国土開発に関する能力の向上を図りました。講

義においては、日本の総合開発計画、地方行政制度、北海道総合開発の体制、愛知県地方計画、戦後の産業政策の変遷、地域資源を生かした内発的振興策について学び、現地視察で訪れたトヨタ自動車（株）ではその発展の歴史と環境への取り組みについて、川崎エコタウンでは公害経験を繰り返さないよう環境に配慮した工業について、また、伊賀市ではモクモク手づくりファームなど地域資源を生かした内発的振興策について学ぶことができました。

北海道と中国西部地域は地形的な特徴が相似していることもあり、北海道の開発経験から直接学ぶことは研修生にとって大変有益なことから考えられ、北海道での視察では国土交通省北海道開発局の案内のもと、旭川において森林保全管理、美瑛町において農村景観施策などについて学ぶ機会を得る一方で、愛知県では全国に先駆けて地方計画を策定してきた取組や産業計画についての歴史的な変遷を踏まえた講義が行われ、

国家主導で開発が行われる北海道の対照として、中国における今後の地域づくりを考える上で大変有意義なものとなりました。

この研修の最後に、研修生は4つのグループに分かれ、「均衡ある発展と持続可能な開発」「地域資源を生かした内発的振興策」

「日本の総合計画から学ぶこと」「自律、創意工夫、協力による開発」など、講義・視察で学んだ内容を生かしたスタディレポートを作成しました。この研修を通じて得たものを今後の施策に反映させ、中国の西部地域における均衡ある発展と持続可能な開発の促進に役立てることが期待されます。



三重県伊賀市での現地視察

中国科学技術協会視察団来日

2006年4月19日—28日 東京、名古屋、大分、福岡 ほか

UNCRDは1992年より中国科学技術協会（CAST）と協同で中国における地域格差を是正し、国家的重点課題である西部大

開発を支援するため、人材育成事業を実施しています。2001年から始まった第4ラウンドでは、「西部大開発」を担当する研

究者等を対象に、(1)日本の国土計画および地域開発政策を事例に、地域開発における法制度、資源開発の計画と管理を学ぶ、

(2) 農業や農業生態系に対する災害の軽減策について日本の経験に学ぶ、(3) 中国西部地域における都市・農村連携を地域開発の文脈において学ぶ、(4) 中国や日本の経験をほかの途上国の経験と照らし合わせ、お互いの発展に資する、ことを目的に事業を行って来ました。

今回はその一環として、江蘇省地理学会理事長を団長とする国や各地域で国土計画等に携わる5名で構成された視察団が来日しました。日本の国土交通省、大分県、福岡県大牟田市などの行政機関や関連施設を訪問し、日本の国土総合計画、地域開発政策、農村農業整備事業および環境保全事業などについて学びました。大分県日田市大山町では、日本の一村一品運動のモデルとなった活動について、現地視察を通して理解を

深め、大牟田市では、炭鉱閉山後の地域計画に関して、同様の問題が浮上している中国の現状をふまえ、具体的事例を織り交ぜながら積極的な議論が繰り広げられました。

4月21日にはUNCRDにおいて「日中の持続可能な地域開発と農村環境整備セミナー」を開催しました。この中で、CASTからは、中国西北地域の都市化による環境への影響について発表があり、都市化や工業化に伴う環境対策について多くの問題点や課題が挙げられ、UNCRDからは、地域資源を生かした内発的地域振興策について発表を行い、日本の戦後の地域開発の歴史を振り返りながら、各地の地域開発の事例を紹介するとともに、中国での適応可能性について議論しました。

今回の視察を通して、参加者は国、県、

市町村それぞれのレベルでの国土計画や地域開発計画について学ぶことにより、関係団体や地域住民との協力の必要性について理解を深めることができました。日本の様々な経験が中国での今後の国土計画や地域開発施策へ活かされることが期待されます。



福岡県大牟田市での現地視察

第3回中国西部地域における国土計画と農村総合開発研修

2005年12月20日-23日 広州(中国)

UNCRDは中国国土資源部(MLR)、中国科学技術協会(CAST)と共催で、中国における地域格差を是正し、国家的重点課



講義の様様

題である西部大開発を支援するため、2002年3月陝西省西安市での第1回、2004年4月河南省鄭州市での第2回に続き、標記研修を開催しました。

今回の研修には、西部大開発地域を中心に18省(四川省、広東省など)、3市(北京市、天津市、重慶市)、4自治区(新疆ウイグル自治区など)から、土地計画や地域開発整備等に携わる地方政府行政官など109名が参加し、中国国内から8名、韓国から7名、日本から8名(UNCRD2名を含む)の政府機関、地方機関、研究機関の専門家らの講師が、日本や韓国の開発計画・開発事例

のほか、中国国内の先進事例を発表しました。UNCRDからは、日本の一村一品運動がタイで導入され、アジア諸国に広がっている事例を紹介し、農山村における内発的地域振興策を提案しました。参加者は、この研修を通じ、それぞれの地域で、地域資源を生かした持続可能な開発計画を策定していくことが必要であり、そうした計画の策定・実施にあたっては、国や自治体の職員が住民と協働していく必要があることなどについて理解を深めました。

ベトナム国家3R政策形成に関する協議会合

3R: リデュース、リユース、リサイクル

2005年12月20日-22日 ハノイ(ベトナム)

持続的発展が可能な社会を構築するには、政府、国際機関、民間企業、市民社会全体が一丸となって、電力、農業、交通、工業などの各部門において、生産・消費システムの変革・見直しをもたらす必要があります。しかしながら、アジア・太平洋諸国政府の多くは、変革に必要とされる制度的枠組みを持たず、また持続可能な生産・消費形態を推進するためのプログラムを開発・実現する財力もないのが現状です。

UNCRDでは、「持続可能な生産と消費」の概念をアジア諸国の国家政策や行政規制に取り込み、反映させると同時に、広く市民社会、中央・地方政府、産業界、NGOなどの間に浸透・定着させ、循環型社会の

形成に向けた、意識改革や生産・消費行動の変革(3Rの推進)を目的として様々な活動を展開しています。

こうした中、2004年にUNCRDが東南アジアにおいて行った「持続可能な生産と消費に関するニーズ調査」結果に基づき、ベトナム政府からの3R政策形成支援要請を受け、ベトナム天然資源環境省と共催で標記会合を開催しました。

ベトナム関係省庁の行政官、専門家、研究者など22名が参加したこの会合は、参加型の手法によるベトナム国家3R政策形成の支援と、2006年3月に東京で開催される高級事務レベル会合に向けた政策や優先課題に関する意見交換を目的としました。この

会合では、UNCRDによる3Rの概念や国際的取り組みの紹介、ベトナム政府関係者や研究者によるベトナムにおける3Rや廃棄物処理に関する現状の紹介、ベトナムで3Rを推進するにあたっての現状や優先課題についての議論が行われました。



協議会合参加者

地方分権ワークショップ

2005年8月14日-17日 ブリスベン(オーストラリア)

「地域社会関与に関する国際会議(ICEC)」の一環として、UNCRDは、国連経済社会局(UN/DESA)とともに、貧困削減、エンパワメント、参画をテーマとした標記ワークショップを開催しました。この

ワークショップは、開発事業の貧困削減への効果や、経済的、政治的、社会的弱者のエンパワメントの視点から、地方分権に関する各国の経験を検討することを目的として開催されたものです。アジア太平洋地域

の6カ国(インド、インドネシア、カンボジア、ネパール、フィジー、フィリピン)の政府、NGO、学界から7名の講師のほか、UN/DESAから1名およびUNCRDから4名が参加しました。

貧困削減やエンパワメント、地域参画のための地方分権を一層促進するため、分権戦略の相互補完性、国家政策と地域活動のバランス、地方政府の能力向上、コミュニティの参加、多様性の尊重、既存の仕組みの活用、説明責任の向上、指標の開発などについての提言がなされました。

このワークショップで発表された論文は UNCRDが発行している論文集 Regional Development Dialogue (RDD) 2005 年秋季号として出版されました。また、インド、インドネシア、ネパール、およびフ

ィリピンからの参加者は、今後の活動に中心的役割を果たす意思を表明しました。

最後に、ワークショップ参加者は、(1) 1年以内の地域ワークショップの開催、(2) 更に議論を深めるための参加者間のオンラインネットワークの設立、(3) 効果的な地方分権のため、貧困削減、エンパワメント、参画への貢献を目指したワークショップ勧告の実践、を公約しました。このような取り組みにより効果的な地方分権が促進されることが期待されます。



論文発表の様様

アジア太平洋地域における電子政府推進のための能力向上に関するワークショップ

2006年4月24日-25日 バンコク(タイ)

UNCRDは国連開発計画・アジア太平洋開発情報プログラム (UNDP-APDIP) と共同で「アジア太平洋地域における電子政府推進のための能力向上」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトは、人間の安全保障や利害関係者の参画の重要性



グループ討議の様様

が広く認識され、各国の電子政府政策の中に重要な柱として位置づけられることを目指し、行政官および政策立案者の能力開発を目的としています。

この一環として、アジア太平洋地域における電子政府の経験を共有するとともに、社会的弱者の声やニーズを反映させた電子政府を構築する際の課題を明確にすることを目的に、「貧困克服のための電子政府への道のりを築く」をテーマとした標記ワークショップを開催しました。

このワークショップでは、アジア太平洋地域12カ国からNGOまたは大学の研究者及び電子政府を推進している政府関係者が参加して、20の電子政府事例研究が紹介されました。積極的な議論の結果、社会的弱者や貧困層が取り残されることがないよ

う参加型の制度設計によりニーズを反映させる必要があること、既存の電子政府事業が社会的弱者や貧困層に及ぼす影響を体系的に監査する必要があること、それらの実現のためには政策立案能力の向上が不可欠であることなどが提案されました。

こうした2日間の議論を踏まえ、ワークショップ参加者は、翌26日に開催された「アジア電子政府会議2006」のパネルディスカッションにおいて、(1) 国家戦略の政策転換、(2) 社会的弱者への配慮強化のためのメカニズム構築、(3) これまでの教訓の国内外での幅広い共有、(4) 貧困削減に資する電子政府構築のための能力向上などを通じ、貧困削減の実現に向けた取り組みを強化していくことの必要性について討議しました。

防災計画兵庫事務所の活動

都市化に対応するコミュニティ防災 (CBDM) プロジェクト

2006年1月8日-14日

コロンボ(スリランカ)

2006年2月27日-3月4日

ダッカ(バングラデシュ)

2006年1月25日-31日

バンコク(タイ)

2006年3月4日-12日

カトマンズ(ネパール)

2005年に神戸で開催された国連防災世界会議(WCDR)で採択された兵庫宣言を具体化するため、UNCRD兵庫事務所では、阪神・淡路大震災記念協会(2006年4月よりひょうご震災記念21世紀研究機構に改組)兵庫・トラスト・ファンド(HTF)の支援を受け、標記プロジェクトを実施しています。

その一環として、(1) 比較地域研究による、急激な都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)モデル、および安全で持続可能な都市コミュニティ生活の事例検証(2) 様々な機関による研究成果やアイデア、情報交換を通じた、急激な都市化に対応するCBDMの国際的、地域的協力の拡大、(3) コミュニティの地域性・主体性を生かした、ガバナンスを通じた、CBDMの推進、(4) 災害の危険がある国や脆弱なコミュニティにおける、急激な都市化に対応するコミュニティ防災を促進する人材発掘・育成するため、CBDM関連プログラ

ムの展開を目的として、ネパール、バングラデシュ、スリランカ、タイの4カ国において関係者との会合を開催しました。

さらに、このプロジェクトは、多様なコミュニティにおける社会的な弱者や不利な立場におかれている人々を対象とした防災活動をめざしており、今後は、兵庫行動枠組みに沿った先進的な試みとして、ジェンダーに配慮したコミュニティ防災(GS-CBDM)に焦点をあて、(1) ジェンダーに配慮した情報、教育、コミュニケーション(IEC)活動に関する教材および資料開発、(2) 研修や身近な仲間同士の情報交換により正しい知識・スキル・行動を共有しあうピアエデュケーションを通じたGS-CBDMの促進、(3) コミュニティレベルでの地域に根ざした情報普及、(4) ジェンダーに配慮した活動に関するケーススタディを分析・公開し、その結果が、ジェンダーに配慮した防災計画手法と

して浸透するよう、地方自治体および中央政府に情報を還元することを目指します。

このプロジェクトの過程で活用している参加型手法により、現地のコミュニティにおいて、災害時だけでなく普段から、自分や家族の命、地域住民の命が守られるよう、様々なパートナーとともに、知識・経験を共有しながら協力することを追求しています。



コミュニティセンター(ネパール)における会合の様様

学校の子供たちを地震から守るプロジェクト

UNCRD兵庫事務所では、「地震にまけない学校計画 (SESI)」の一環として、2005年4月より国連の人間の安全保障基金 (UNTFHS) を用いて、アジア太平洋地域における地域コミュニティの地震災害への対応能力向上のため、地震地域に住む生徒たちが地震の被害を受けない学校に通えるよう、地方政府や開発機関の協力のもと、いくつかの校舎を改修し、技術者に対して安全な建設について訓練を行い、学校やコミュニティで防災教育を行う標記プロジェクト (2年間) を実施中です。

具体的には、各国1都市の中から選ばれた約10校の耐震診断と、その中から地域の典型的な建設工法の数校を改修し、学校改修から得た課題の解決策を示した国別の耐震建設ガイドラインを開発することを目的として、フィジー、インドネシア、ウズベキスタンにおいて、関係者との会合を開催しました。

学校の耐震改修、技能者研修とコミュニティ教育のほかに、「校舎の耐震診断のため

2005年8月23日 スバ(フィジー)
2005年8月30日 バンダアチェ(インドネシア)
2005年11月30日 タシケント(ウズベキスタン)

の国別ガイドライン」、「国別の住宅用簡易耐震建設マニュアル」、「学校における地震に備えた教育用読本と地震安全のための総合的な出版物」、「個別の住宅の耐震診断用ソフトウェア」を開発し、フィジー、インド、インドネシア、ウズベキスタンでの事例をモデルケースとして、ワークショップを通じてそれぞれ地理的に近い地域へ紹介していく予定です。

「学校安全のための地震対策」国際ワークショップ

2006年6月1日-2日 カトマンズ(ネパール)

2000年に始まったネパールの学校改修プログラムは、改修計画をコミュニティ主導の地震防災リスク管理に結びつけるという革新的なアプローチにより成功をおさめていることから国際的に注目を集めています。

こうした中、UNCRD兵庫事務所は、ネパールを拠点に活動するNGOであるNSETと共催で、UNCRDがアジア太平洋地域で実施中の学校の子供たちを地震から守るプロジェクトを通して得られた学校の地震安全の知識や経験を共有するため、標記ワークショップを開催しました。このワークショップは、ネパール政府教育スポーツ省の協力のもと、中央政府、国連機関、各大学や市民団体などから約60名、フィ

ジー、インド、インドネシア、日本、ウズベキスタンから15名が参加して、持続可能な学校を目指した地震対策を国レベルで制度化するための主な要因、計画の実施に向けた課題を検討し、ニーズを明確にすることを目的としたものです。

ワークショップでは、NSETの協力のもとコミュニティが近年改修した学校現場を見学し、改修のプロセスに携わったコミュニティの人々、生徒、先生や地方政府関係者との意見交換が行われました。また、専門家による発表、各国の事例研究の紹介や全体討議を行い、地震国における学校安全のための地震対策プロジェクトを

開始するよう、政府レベルに働きかけを行うことのほか、技術面、防災教育面や能力開発に関係する6項目の課題をまとめました。



ワークショップ参加者

パキスタン地震被災地の復興ワークショップ

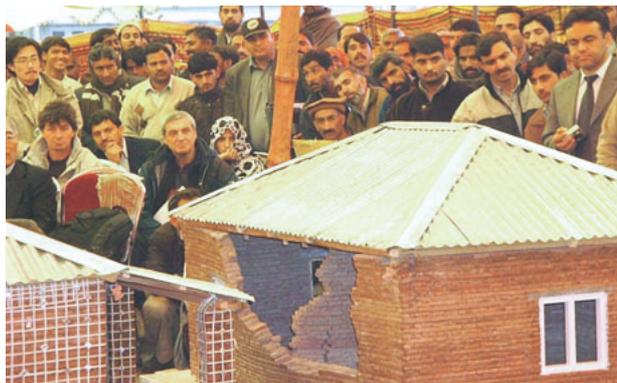
2006年3月25日 ムザファラバード(パキスタン)

2005年10月に発生したパキスタン北東部の地震で被害を受けた住宅の多くは、レンガなどを積んだ壁の上に屋根をのせる組積造の住宅で、このような構造は開発途上国の多くの住宅で見られます。組積造住宅の耐震性向上は荷造り用のポリプロピレンであるPPバンドを利用することにより、低予算で実現可能であるとして、近年日

本において、PPバンド工法が開発され、パキスタンで、独立行政法人国際協力機構 (JICA) が中央・地方政府、技術専門家、NGOやコミュニティ関係者に対し、導入を勧めています。

UNCRD兵庫事務所は、この取り組みを支援するため、JICA、ネパールを拠点として活動するNGOであるNSETと協力し、

標記ワークショップを開催しました。このワークショップでは、UNCRDがアジア各地域での技術移転のため実施している震動台実験を行い、住宅の補強を提案し、住民の理解を得たほか、地域の石工職人へ耐震補強工事の訓練が行われました。



振動台実験の様相

第11回アフリカ地域開発研修コース

2006年2月13日—3月18日 ジュジャ(ケニア)

多くのアフリカ諸国では、地域計画や管理のための適切な研修を受けた人材や実行力のある組織が不足しており、このことがアフリカの経済成長を妨げる主な要因となっています。

そこで、UNCRDアフリカ事務所はアフリカ人作り拠点(AICAD)、独立行政法人国際協力機構(JICA)ケニア事務所、国連開発計画(UNDP)ケニア事務所と共催で、アフリカ諸国が効果的な地方分権や制度的改革を推進し、より効果的な統治と持続可能な経済発展を成し遂げることを目的に、標記研修コースを実施しています。第11回となる今回の研修には、アフリカ12カ国(ボツワナ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ケニア、ナミビア、ナイジェ

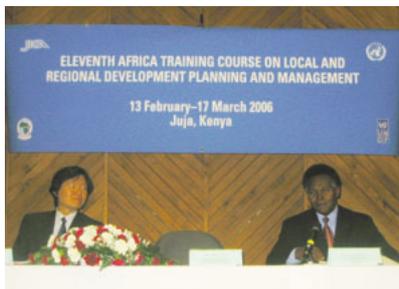
リア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ)から中堅行政官など29名が参加しました。研修は、アウトプット志向参加型の手法により実施され、前回の研修生による評価を踏まえた内容でした。具体的には、新たに空間計画の導入および空間分析へのコンピュータ活用、貧困解析、環境計画および環境影響評価を取り上げ、事例分析など

を行いながら、効果的な地域開発施策・計画の策定実施に必要な知識や技術の習得、地域開発計画の組織的枠組みに関する知識の拡充、経験の共有およびネットワークの構築を図りました。また、アジア・アフリカ交換プログラムが導入され、国連ハビタットから「アジアとアフリカにおける都市計画課題」について講義が行われました。これにより、研修生はアフリカだけではなく、アジアの開発の経験を学ぶことができました。



講義の様様

アフリカの国々においては各施策の企画・実施にあたり、省庁間の調整が不十分であったり、国と地方の歩調が合わなかったりといった問題が起こりがちで、経済・社会の発展に悪影響を及ぼしています。この研修を修了した行政官は、これらの課題に対応する能力を身につけ、中央主導から地方主導の地域開発に向け、大きな推進力となることが期待されます。



開講の様様

第8回エチオピア計画担当者対象研修コース

2006年4月3日—29日 ナザレス(エチオピア)



現地視察

ための技術的、環境的要因を調べるためにオロミア地方のファンテイル地区のアウッシュ川岸グレイト・リフト谷にあるサラ・ウェバ灌漑プロジェクトの現地視察を行いました。畜産が主に営まれてきたこの地域において、灌漑による農業も根付きつつある状況、水源における生態系や環境への影響、灌漑プロジェクト実施による農作物の成長への影響について視察を通して理解を深め、計画の目的や管理における課題について技術者やプロジェクト担当部署と意見交換を行いました。現地視察に続き、ウォータープロジェクトを取り巻く問題についてレポートを作成し、プロジェクトを持続的に実施するための解決策を提案しました。

データ収集と分析に焦点をあてたモジュール2においては、コンピュータ上でEXCEL(表計算ソフトウェア)やSPSS(統計解析ソフトウェア)などを使った情報処理方法のほか、地域住民とともに各地域課題の分析を行うPRA研修を4日間行い、住民参画の手法についても理解を深めました。

研修生はプロジェクトの現地視察などを通じ、持続可能な地域開発には、社会的・文化的背景や保健・衛生上の課題を適切に分析した上での総合的な政策実施が不可欠であることを学びました。

UNCRDアフリカ事務所は、エチオピア政府地方開発計画経済局(OBFED)、国連児童基金(UNICEF)エチオピア事務所と共催で、1999年からエチオピア・オロミア地方政府の地域開発計画や実施能力を高めることを目的として、これまでに226名の開発計画担当者に対して研修を実施してきました。

第8回となる今回の研修には、28名の開発計画担当者が参加し、プロジェクト計画と管理、データ収集と分析、参加型農村調査法(PRA)の技術の習得をめざしました。計画と管理の技術と手法についてのモジュール1では、持続的なプロジェクト効果の



研修参加者

ケニア計画策定実施研修ワークショップ 2005年12月14日-16日 ニヤンダルア県(ケニア)

ケニアのニヤンダルア県では、地域内の大部分を占める小規模農家の経営が悪化しており、園芸・畜産業が壊滅的な状況に陥っていました。また一方で、農業にかかる経費や公共サービスにかかる費用が増加し、この地域の貧困レベルは一層厳しいもの



発表の模様

なっています。

こうした中、UNCRDアフリカ事務所は、ケニア政府、ナイロビ大学とともに、地方計画策定のための能力開発を目的としてケニア地域開発計画研修ワークショップをニヤンダルア県において7回実施してきました。これをうけ、政府は「ニヤンダルア県総合開発計画2001-2030:持続可能な地域開発のための総合計画」をとりまとめ、担当組織として地区計画チームを立ち上げ、効果的な開発事業実施に向け動き出しました。

UNCRDアフリカ事務所は、ケニア国家開発・計画省、ナイロビ大学と共催で、各事業の優先順位づけ、経費積算、必要物資

調達など、事業の計画・実施に必要な技術的支援を目的として、標記ワークショップを開催しました。このワークショップには、行政担当者、政策担当者、地域住民など24名が参加し、グループによる議論や課題解決などの参加型手法により計画の初期段階から地域住民の参加を得て事業を進めることが持続可能な開発において重要であることなど事業実施に必要な知識を学びました。

このワークショップで学んだことを活かし、地区計画チームが中心となって地域住民の参加を得つつ計画を実現し、効果的な地域開発が進められることが期待されます。

ケニア地域開発計画研修ワークショップ 2006年1月25日-27日 モンバサ(ケニア)

クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウス

ケニア沿岸部のクワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスでは、非効率な管理が原因で社会経済・環境問題の増大、貧困レベルの上昇など様々な問題が生じています。そこでUNCRDアフリカ事務所は、「ニヤンダルア県プログラム」の第2の実施地域としてこの地域を選定し、能力開発および技術支援を行っています。2004年10月に開催したワークショップにおいて指摘された不完全なデータを見直し、効果的な地域開発計画策定に生かす取り組みを2005年8月29日-31日、10月17日-19日の2回のワークショップを通じて行い、10月のワークショップにおいては、習得したデータ分析、計画策定手法などを用い、開発戦略策定に必要な精緻なデータ収集を行いました。

このような総括的な地域開発計画の策定準備を踏まえ、開発責任者、議員など数名の地域指導者により地域開発計画素案が策

定されました。その素案をもとに、関係者の意見を開発計画に生かすことを目的として、行政、企業、市民団体など様々な機関から73名が参加して、標記ワークショップを開催しました。アウトプット志向参加型手法により実施されたこのワークショップを通じ、地域計画策定のために必要なデータ分析及び計画素案検討の能力を身につけたほか、多様な関係者の役

割分担を理解し、参画を促す必要性を認識したという点で効果的でした。



グループ討議の模様

エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ 2005年7月27日-29日 ナニュキ(ケニア)

エワソ・ンギロ川北部流域は、多様な天然資源と文化に富んだ地域ですが、乾燥地帯に属し水が不足しがちであるため、水資源の管理、有効利用が、遊牧を中心とする地域住民の生計の安定および発展において重要な要因となっています。こうした地域において、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)は、様々な部署により計画されている事業を総合的かつ効果的に実施し、豊富な天然資源の効果的利用を促進し、貧困削減のための事業を実施することにより、6つの河川流域における地域主導の開発を実現することを目的として、ケニア政府により設立されました。しかしながら、開発計画に必要な情報処理能力を有する人材が不足しているほか、組織体制も十分でなく、開発実施に向けた調整能力に欠

けるという現状があります。

UNCRDアフリカ事務所では、1995年からENNDAに対し、調査の実施やデータ分析に関する能力開発を行うなど効果的な地域開発計画の策定とその準備のための人材育成に焦点を当て、技術的支援を行ってきました。現在は、計画担当者や開発管理担当者の地域開発計画策定準備のための能力開発に力を入れています。

その一環として、2004年8月に続き、総括的な地域開発計画策定に向けた技術支援のため、道路公共事業省、計画・国家開発省、ナイロビ大学と共催で、標記ワークショップを開催しました。ワークショップには、関係機関、NGOなどから計画担当者や政策策定者が参加して、データ収集・分析結果を活用し総合的な開発計画策定の

準備を行うとともに、この地域が直面しているや天然資源管理や環境の問題についての意識を高めました。

今後は、広大な水域における多様な文化的背景に配慮した開発が進められることが期待されます。



開会の模様

ボゴタ-クンディナマルカ地域開発委員会プロジェクト

2005年11月28日-12月2日 ボゴタ(コロンビア)

2001年2月、ボゴタ市、クンディナマルカ県、クンディナマルカ地域自治体は社会、環境、経済開発におけるボゴタ市とクンディナマルカ県の相互協力を促進するという目的で、ボゴタ-クンディナマルカ地域開発委員会（RPB）を共同で設立しました。UNCRDラテンアメリカ事務所は、従来からボゴタ市との間で、ラテンアメリカおよびカリブ諸国における地域開発計画・管理能力の育成に関する調査研究・研修プログラムを実施するという取り決めがあることから、RPB設立当初から、地域の統括的調整能力育成を目的として、ワークショップ、フォーラム、現地視察のほか、インターネットやイベントを通じた広報活動などの研修プログラムの策定、実施を通して支援してきました。

●国際フォーラム

RPBの経験を他の地域と共有し、地域開発の課題について議論することを目的として、国際フォーラムを開催しました。このフォーラムには、ボゴタ・クンディナマルカなどコロンビアの自治体関係者、NGO、民間団体、専門家、学識経験者など約250名が参加し、モザンビーク、ブラジル、アルゼンチンの専門家のほか、カリフォルニア大学、ワシントン大学、マサチューセッツ工科大学からの講師とともに、地域における産業生産性、交通利便性、飲料水、居住環境、水資源管理、行政組織のあり方や統治機能などについての議論が繰り広げられました。また、

UNCRDラテンアメリカ事務所、RPBから「都市から地方へボゴタ・クンディナマルカにおける総合的地域開発」というテーマで、地域開発の経験やそこから学んだことについての発表があり、ボゴタ・クンディナマルカのプロジェクト5年間の経緯についての20分間の映像が公開されました。



国際フォーラムの様相

●第5回地域開発管理研修

国際フォーラムと並行して、「ボゴタ・クンディナマルカ地域アジェンダ2005-2008」の実施に向けた地方自治体職員の育成を目的として、2005年3月の第4回に続く第5回地域開発管理研修を実施しました。今まで実施してきた研修における参加者は、主にボゴタおよびクンディナマルカの中央政府職員でしたが、今回は、クンディナマルカの116の自治体職員とボゴタの20の地方事務所職員を対象にしたもので、今までの研修に参加した中央政府職員が講師を務めました。

研修内容は今まで実施してきた研修同様、参加型手法により行われ、実際のプロジェクトに関する情報や研修参加者の実務内容に沿った情報をもとに、実践的なプログラ



研修参加者

ムで構成されました。

研修参加者は、実際のプロジェクトに関する様々な課題についての講義やグループディスカッションを通して、いかにしてボゴタ-クンディナマルカの地域の統合過程に、各地域行政主体の参画を得るか、その場合の効果などについて理解を深めました。この研修の成果は、研修終了時に発表され、今後、RPBが研修を実施していく際の参考とされます。

(自治体ワークショップ)



自治体ワークショップの様相

プロジェクトの実施にあたり、各自治体、地方組織の参画を得るための支援として、UNCRDラテンアメリカ事務所は、2006年2月にビレタ、パチョ、ファカナチバ、ソアチャ、ジラド、ボゴタ市の6カ所においてワークショップを開催しました。ワークショッ

プでは、ビデオ映像や冊子を活用して、情報の共有を図ったほか、地域プロジェクトの機能や地域住民の参画の促進などについて議論が行われました。

このプロジェクトのように中央政府と地方自治体が一致団結して地域開発を推進する協力体制が敷かれることは、ラテンアメリカでは非常に珍しく、コロンビア国内の他地域や他のラテンアメリカ国家における総合的地域開発の計画・実施に活かされることが期待されます。

都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修ワークショップ

2005年11月9日 サンティアゴ(チリ)

ラテンアメリカでは、教育、保健、給水、衛生などの基本的社会サービスの欠如や、貧困や失業、自然資源の荒廃、紛争や暴力などに起因する人間の安全保障への脅威が増加しており、地方自治体や地域開発関連機関の多くがその対応に迫られています。とりわけ女性と子供は貧困と差別により影響を受けています。

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ラテンアメリカおよびカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発のプロジェクトを実施しており、ラテンアメリカおよびカリブ諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障への脅威に取り組むための組織力を育成することを目的として、調査研究や研修を実施しています。

UNCRDラテンアメリカ事務所では、プロジェクトの実施を通じて築かれた政府や

学会とのネットワークを活用した活動の一環として、チリのビニャデルマル大学、アルゼンチンコルドバのプラスパスカル大学、チリ政府、イタリア・ミラノ市、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会とともに、都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修を開催することになりました。遠隔地学習も導入されるこの研修は、標記ワークショップから始まりました。

このワークショップには、チリの行政関係者や国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会関係者、NGO、学識者やミラノ市関係者、プラスパスカル大学関係者、独立行政法人国際協力機構（JICA）関係者やマサチューセッツ工科大学関係者など約70名が参加して、研修の趣旨や教材・資料に関連して、(1) 研修参加者が開発するプロジェクトの評価およびフォローアップにお

ける人間の安全保障に焦点をあてた枠組についての分析、(2) 人間の安全保障の概念における主要な点と持続的発展、人間開発、人権、生活の質など他の概念との比較、(3) 人間の安全保障に関する指標、(4) 人間の安全保障に基づく理論的枠組みの新たな開発などについて議論を繰り広げました。



ワークショップの様相

都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修における導入モジュール

2006年4月26日-4月28日 ビニャデルマル(チリ)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修の一部である標記モジュールを、ビニャデルマル大学、プラスパスカル大学、ビニャデルマルやキルベの主要な自治体など6団体と共催で実施しました。

第1回となるこのモジュールには、チリの7つの地方自治体から30名の行政職員



が参加して、講義、グループワーク、意見交換、討論などが行われました。プログラムは、(1) 研修生から提案された7件のプロジェクトについての発表・議論およびUNCRDによる人間の安全保障の観点からのアセスメント、(2) 人間の安全保障概念についての紹介・議論、(3) 実際の経験の分析、(4) 人間の安全保障の枠組と指標をもとにしたプロジェクト構築の4つの主要部分から構成されました。

人間の安全保障の概念的な枠組について、人間開発や人権の観点をういて紹介した後、議論やグループワークなど参加型手法により理解を深め、人間の安全保障の観点からみた弱者や脅威となる課題の明確化、分析を

行ったほか、それぞれの関係者の役割や参画を促す方策などについて考察しました。

研修生は人間の安全保障の枠組に沿って問題点を整理し解決策を模索していく過程で、人間中心の政策形成の重要性を再認識しました。研修の内容、手法、構成などを高く評価する研修生は多く、全体の96%に及びました。この研修で学んだことを活かし、さらに質の高い政策形成が行われることが期待されます。



人間の安全保障アセスメントを活用したプロジェクト構築ワークショップ

2006年3月23日-24日 ボゴタ(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、独立行政法人国際協力開発機構（JICA）コロンビア事務所とともに、ボゴタ市、クンディナマルカ県が共同で構築した人間の安全保障評価の開発に焦点をあてたプロジェクトを支援しています。

こうした中、プロジェクト本格始動に向け、主な関係者の間で人間の安全保障概念に関する共通認識を持ち適切な運営を行うことを目的として、人材、物資、情報など、プロジェクトに必要な要素を調整するための作業工程を確認する標記ワークショップが開催されました。

ワークショップでは、ボゴタ市、クンデ

ィナマルカ県、コロンビア政府、国内の大学、国際機関関係者が、約30名ずつのグループにわかれて、以下の議題について意見交換や議論を行い、効果的なプロジェクトの実施に備えました。主な議題は、(1) プロジェクトの内容と方向性として、UNCRDから紹介された人間の安全保障の概念の位置づけとアセスメント方法およびボゴタ市、クンディナマルカ県から説明されたプロジェクト内容、(2) 運営体制として、プロジェクトの作業工程に基づき、各段階において期待される成果や、そのために必要な情報、運営体制、支援体制、人材や予算など、(3) 2006年6月のプロ

ジェクト始動に向け、意思決定チームおよび作業チームの構成とその権限や予算状況などの3点でした。



ワークショップの様相

第4回UNCRDスタディキャンプ

2006年3月17日-19日 愛知県東浦町

UNCRDスタディキャンプは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として、2003年から毎年実施している宿泊形式のセミナーです。第4回目となった今回は、「持続可能な開発にむけて～グローバル化と地域コミュニティ～」をテーマとし、応募総数約60通の中から書類選考と面接によって選ばれた18名の大学生、大学院生、留学生、社会人が参加しました。

最初に、「持続可能な開発のためのワークショップ:未来を創る第一歩:今を知る」が

前回のスタディキャンプ修了生によって行われ、続いて小野川和延UNCRD所長「持続可能な開発と地域コミュニティ」と題した基調講演、藤掛洋子・東京家政学院大学大学院助教授の「グローバル化の中の“ジェンダーと開発”～地球市民として生きる」と題した講義が行われました。

2日目には、関荘一郎・環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長が「持続可能な開発と廃棄物問題」と題して日本における不法投棄の現状や政府の対応策を具体的に説明しました。また、飯尾歩・中日新聞論説委員は「持続可能な社会とメディ

ア」の中で、藤前干瀧のごみ埋め立て問題を例に、メディアの役割とは目に見えないものを可視化させ市民に考えるきっかけを与えることと説明しました。午後には、中部国際空港へのフィールド散策を実施し、環境に配慮した取組みやバリアフリーの施設などを見学しました。

参加者は4グループに別れ、講師やファシリテーターと共に昼夜を問わず活発な議論を繰り広げた結果、最終日のグループ発表ではどのグループも「持続可能な開発」の理念を自らのものとし、それを達成するための解を独自の方法で発表しました。その結果、「コミュニティ再生計画:プロジェクトZ」を発表した「地域とコミュニティ」グループが最優秀グループ賞を受賞しました。

報告書には各グループの発表内容、参加者の感想に加え、これまでのスタディキャンプ修了生から送られた近況報告やメッセージがまとめられました。また、これまでの修了生を含む全参加者間のネットワーク構築のため、今回の参加者の有志によってメーリングリストが立ち上げられました。これらの情報共有を通じ、地域および世界で指導的な役割を担い始めている修了生に続く活躍が期待されます。



キャンプ参加者

第4回UNCRDセミナー「世界はどうなっているの?人・自然・暮らし」

2005年8月23日 名古屋

2005年の愛・地球博の開催により、海外の情報により身近になった中部地方の状況をとらえ、UNCRDは、中部地方の中学生・高校生を対象として、万博で得た海外への興味や知識をさらに深めるために、夏休みの自由研究や見聞を広める手助けを目的とした標記セミナーを実施しました。セミナーには、中学1年から高校2年までの14名が参加しました。

セミナーの最初に国連の役割とUNCRDの活動についての説明を聞いたあと、参加者は「自然～こわされる自然と助ける力～」、「人～自分でつくる自分の国～」、「暮らし～みんなで作るまち～」のテーマから1つを選び、グループに分かれて、UNCRDの若手研究員からグループテーマに基づいた途上国における状況について説

明を聞きながら、質問や意見交換を行いました。「人」グループでは、途上国の発展には、お金や物以外に人づくりが重要であることを学び、

「暮らし」グループでは、住民が参加するまちづくりについて話し合いながら国際貢献のありかたについても考え、模造紙にグループの考察をまとめました。また「自然」グループで

先住民について学んだ生徒のひとは、セミナー後に自分の学校の文化祭でまとめた内容を発表しました。



国連デー記念「おめでとう! 国連バースデー」

2005年10月23日 名古屋

UNCRDは、日本国連協会愛知県本部と共催で、国連デー記念「おめでとう! 国連バースデー」を開催しました。国連デーとは、国連憲章が発効した日(1945年10月24日)、すなわち国連の誕生日であり、この日は国家間の平和と友好を祝うための

機会であると同時に、世界をより住みよい場所にするために私たちが直面しつつなければならぬ課題について考える機会でもあります。

このプログラムには、同本部主催の「国際理解・国際協力のための中学生作文コン



テスト・高校生の主張コンクール」に入賞した中学生・高校生11名とその家族など30名が参加して、作文コンテストおよび主張コンクールの表彰式に加え、東海地方で唯一国連旗が掲揚される「名古屋国際セ

ンタービル」正面玄関において、参加者全員で国連旗を掲揚するとともに、各国の民族衣装を試着して国連ケーキで世界の平和と友好を祝いました。また、アフガニスタンで実際に使用された「難民用高カロリー

ビスケット」を試食したり、国連のビデオ、ポスター、写真を見たりしながら、世界で起こっている諸問題を話し合い、国連の役割について理解を深めました。

第5回 UNCRDセミナー「平和の構築と介入の正義」 2006年2月21日 名古屋

UNCRDは、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科、伊勢崎賢治教授を招き、標記セミナーを開催しました。

このセミナーには、社会人、学生など38名が参加し、アフガニスタン、シエラレオネ、東ティモールにおいて講師自らが平和構築、紛争処理に携わった経験を基に、武装解除・動員解除・社会再統合(DDR)の実情と課題が、それぞれの国の具体的な状況を交えながら紹介されました。また、国連平和維持活動(PKO)に従事した時

の様子が数多くの写真とともに紹介され、シエラレオネの和平合意のケースにおける「正義か平和か」(法により戦争犯罪人を裁く正義を貫くか、戦争犯罪人を裁かず平和を手に入れるか)という問題が提示されました。最後に、治安構造改革や非武装への非軍事的な関わりといった、アフガニスタンにおける日本の実績を踏まえ、平和構築のために日本が果たすべき役割について考える機会が提供されました。



UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム

UNCRDは1971年の設立以来、開発途上国の地域開発を担当する行政官の能力向上のため、研修・調査研究を行ってきており、今年35周年を迎えました。また2005年に開催された愛・地球博の理念を受け継いだ中部地域の国際化および地域づくりならびに、開発途上国、特に後開発途上国の貧困撲滅、環境保全に寄与することを目的として、市民社会と国連とが強力なパートナーシップを築く「UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(UNCRD-GPP)」を実施しています。

●「住民の環境に対する意識向上に向けて: 家庭用排水処理施設の設置」

知立ロータリークラブは創立15周年を記念して、家庭汚水を直接川に流す居住区が多く、特に夏季は水質汚濁とそれに伴う環境悪化や健康被害が深刻だったタイ・ナコンラチャシマ市(コラート)のラムタコン川沿い5地区の各家庭に1基、計26基の家庭用廃水処理施設を設置しました。

2005年12月9日には現地にて起工式が、翌年1月25日には贈呈式が行なわれました。先遣視察を含めると、3度にわたり延べ15名の知立ロータリークラブの会

員、ご家族の方々などが現地を訪問し、ナコンラチャシマ市職員、地元ロータリアン、排水処理施設を設置した地区住民の皆さんとの交流を深めました。

このプロジェクトでは運搬・設置などの作業は住民の手によって進められ、定期的な処理剤の投入などの設



タンク取り付け作業

置後のメンテナンスも住民が行っていきます。このように住民の積極的な参加により、住民の環境保全に対する意識の向上に加え、健康状態の向上も期待されます。



贈呈式

●「研修生に日本文化の紹介を: 文化交流会の開催」

昨年に引き続き、今年度もUNCRDの第34回地域開発国際研修コースに参加している開発途上国からの研修生8名が東知多ロータリークラブの招待を受け、愛知県東浦町の乾坤院にて「薪能」を鑑賞しました。

研修生らは喜多流能楽師の長田驥氏から能の鑑賞方法について説明を受け、伴奏に使用する鼓、太鼓、笛の演奏を実際に体験し、能面や装束を試着する機会を得ました。

夕方からは8名の重要無形文化財認定者の方々を主たる出演者として、「薪能:小鍛

治」が行われ、研修生らはUNCRDボランティアの通訳により、帝より剣を打てという勅を受けた宗近とその剣の作成に力を貸した稲荷明神(狐)の話をもつて楽しみました。

薪能の後、研修生らは東知多ロータリークラブやヒップファミリークラブのメンバー宅にホームステイし、日常生活の中から日本文化を体験しました。

研修生らは文化交流会の後、「日本人と日本の伝統文化に触れる機会を得た。」「なぜ

日本人が優れているのか、その理由をいくつか理解することができた」と研修日記に記しています。



文化交流会

●「子供たちに安全な環境を: 信号機設置と交通安全教育」



寄贈されたパソコンを使う児童

名古屋東山ライオンズクラブとライオンズ国際財団は、2005年7月の信号機設置に続き、2005年9月にベトナム・ハノイ市キム・リエン小学校にテレビ、パソコン、プリンターを寄贈しました。

UNCRD-GPPには、他にも「衛生施設(トイレ)の設置:カンボジア」「学校の耐震補強:ネパール」など、数々の支援プランがあります。また、国、地域、分野を予算に合わせて選ぶオーダーメイドのプランを組むことも可能です。

このプログラムについての詳細は、UNCRD広報室(052)561-9532までお問い合わせください。

国際理解教育支援プログラム

UNCRDは地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2005年7月から2006年6月には以下のような活動を行いました。

受け入れプログラム

(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

2006年

- 7月11日 岐阜県立岐阜高等学校2年生4名
- 8月8日 愛知県立阿久比高等学校1-2年生5名
- 8月8日 愛知大学経済学部2年生15名
- 10月11日 愛知商業高等学校3年生12名
- 10月18日 犬山市立犬山中学校2年生4名
- 11月10日 春日井市立柏原中学校1年生5名
- 11月30日 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科2年生11名
- 12月13日 愛知教育大学教育学部地理学専攻2年生17名

2006年

- 2月7日 名古屋市立田光中学校2年生1名
- 2月9日 名古屋市立千種中学校2年生10名
- 2月23日 中部大学国際関係学部国際関係学科2年生5名
- 3月17日 城西国際大学1-3年生11名

派遣プログラム

(職員の講師派遣による特別授業)

2005年

- 7月12日 東郷町立諸輪中学校2-3年生94名
- 10月4日 名古屋市立丸の内中学校1年生67名
- 11月29日 扶桑町立扶桑北中学校1年生25名

2006年

- 1月11日 名古屋市立丸の内中学校3年生59名
- 2月16日 名古屋市立楠中学校3年生200名
- 6月19日 中京大学法学部・国際平和論履修生3-4年生53名

お知らせ

UNCRDホームページ内には子供向けサイト「UNCRD KIDS」があります。学校の総合学習にお役立てください。
http://www.uncrd.or.jp/ja/

講演・イベントへの参加

UNCRDは、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

2006年

- 7月1日 北九州大学大学院 講義
- 7月1日 JICA「環境政策・環境マネジメントコース」
- 7月11日 名古屋東ロータリークラブ卓話
- 8月5日 World Youth Peace Summit 愛・地球博大会
南アフリカ「青年の日」記念行事
- 9月28日 JICA集団研修「小水力及びクリーンエネルギー発電技術」
- 9月30日 メキシコ全社品質・生産性向上研修コース
- 10月1-2日 グローバルフェスタJAPAN2005
- 10月5日 JICA「第6回生活排水対策集団研修コース」
- 10月11日 京都大学経済研究所、運輸政策研究機構国際問題研究所 セミナー
- 10月12日 知立ロータリークラブ例会卓話
- 10月15-16日 ワールド・コロポ・フェスタ 2005
- 10月19-21日、11月2-4日 JICA国別特設「東欧廃棄物行政コース」

2006年

- 10月24日 2005年国連デー 国連創立60周年・国連大学創立30周年：21世紀に国連で働く一平和構築への貢献
- 10月27日 JICA地域開発計画管理Ⅱ
- 11月22日 名古屋ロータリークラブ例会卓話
- 11月24日 名古屋市青年大学 鯉城学園 国際文化研究クラブ 講義
- 12月15日 慶応大学大学院 講義
- 1月23日 名古屋市青年大学 鯉城学園 国際学科 講義
- 2月9日 JICA中央アジア地域開発コース
- 2月14日 国際環境協力を中級研修
- 2月22日 知立ロータリークラブ創立15周年記念例会
- 3月3日 名古屋東山ライオンズクラブ創設40周年記念大会
- 6月5日 稲沢ロータリークラブ例会卓話

2006年

新スタッフの紹介

防災計画兵庫事務所長 Coordinator

安藤尚一
(日本)
ANDO,
Shoichi



国土交通省にて、都市防災対策室長、都市計画課土地利用調整官などを歴任。海外では経済協力開発機構(OECD)環境局首席管理官、日本・ペルー地震防災センターの都市防災専門家を経験。国内では、建築研究所企画調査課長、北九州市開発部長などを歴任。2005年10月より防災計画兵庫事務所長としてコミュニティ防災(CBDM)、学校安全(SES)、耐震建築基準普及(ABCD)を含む住宅安全(HESI)などのプロジェクト指導に当たる。東京大学より工学博士号を取得。

研究員 Secoded Personnel

石本友香
(日本)
ISHIMOTO,
Yuka



国際機関や官公庁での通訳・秘書、民間企業での受付・総合案内などを経て、2005年12月からNTTグループよりUNCRD防災計画兵庫事務所へ出向。2004年12月から出向していた佐津川周也氏より業務を引きついだ。

上級研究員 Senior Researcher

鍋木儀郎
(日本)
KABURAGI,
Yoshiro



環境省などで廃棄物行政、水道行政、化学物質行政、PCB廃棄物処理事業などに従事。海外ではインドネシア国公共事業省で廃棄物・水道分野のJICA専門家として技術協力を経験。直前は環境省土壌環境課長として油汚染対策ガイドラインの策定などの土壌環境行政を推進。2006年7月よりUNCRD環境グループで各国における3R・ESTの国家戦略策定推進などを担当。英国ロンドン大学修士号(インペリアルカレッジ環境技術センター)取得。

牧谷邦昭
(日本)
MAKIYA,
Kuniaki



環境省にて、地球温暖化対策課国際対策室長として国際的市場メカニズムを活用した気候変動対策に関する業務や、ダイオキシン対策室長としてダイオキシン対策などに携わる。2005年10月よりUNCRD勤務。環境グループで各国における3Rの推進などを担当。北海道大学及びジョージア州ホプキンス大学大学院にて修士号(環境・工学)取得。

2005年10月~2006年6月(転出済み)

UNCRD ハイライト

本誌掲載記事の詳細や、講演・イベントのお問い合わせは、下記の国際連合地域開発センターまで。

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレターNo.37/38 2006年春秋季合併号

編集人：小野川和延

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6・7階
TEL:(052)561-9377 FAX:(052)561-9375
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ:http://www.uncrd.or.jp/

発行：国際連合地域開発センター協会
名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル10階
社団法人中部開発センター内
TEL:(052)221-6421 FAX:(052)231-2370

(UNCRDハイライトは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協会が発行しています。)